

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月9日

上場会社名	株式会社 ヤギ	上場取引所	大証二部
コード番号	7460	URL	http://www.yaginet.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 秀夫	TEL	(06) 6266-7332
問合せ先責任者	(役職名) 経営企画室長 (氏名) 南 秀幸	配当支払開始予定日	平成19年6月29日
定時株主総会開催予定日	平成19年6月28日		
有価証券報告書提出予定日	平成19年6月28日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	122,487	5.3	2,308	△6.4	2,614	4.7	1,447	30.9
18年3月期	116,316	△3.1	2,465	△3.2	2,497	△1.5	1,105	△28.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	172	28	—	—	6.9	4.5	1.9
18年3月期	121	94	—	—	5.7	4.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	58,167	21,216	21,216	21,216	36.5	2,525	25
18年3月期	58,429	20,942	20,942	20,942	35.8	2,483	39

(参考) 自己資本 19年3月期 21,212百万円 18年3月期 ー

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,022	△206	△2,838	2,845
18年3月期	3,226	△194	△3,880	2,864

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18年3月期	0	00	20	00	168	16.4
19年3月期	0	00	35	00	294	20.3
20年3月期(予想)	0	00	40	00	—	20.0

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	60,000	1.7	1,230	△13.9	1,400	△12.1	810	△16.2	96	43
通期	125,000	2.1	2,650	14.8	2,900	10.9	1,680	16.1	200	00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページの(3)③「役員賞与引当金（会計方針の変更）」及び19ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 10,568,000株 18年3月期 10,568,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 2,167,791株 18年3月期 2,167,607株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	116,010	6.1	1,902	△6.4	2,195	6.3	1,209	39.1
18年3月期	109,320	△3.5	2,033	△2.0	2,065	1.1	869	△29.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	143	93	—	—
18年3月期	96	62	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	52,510		17,577		33.5	2,092	54	
18年3月期	53,112		17,504		33.0	2,076	96	

(参考) 自己資本 19年3月期 17,577百万円 18年3月期 17,504百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	56,000	0.5	1,030	△9.6	1,200	△6.9	700	△10.4	83	33
通期	118,000	1.7	2,250	18.3	2,500	13.9	1,450	19.9	172	61

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、種々の前提に基づいたものであり、記録された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、個人消費も上向くなど、景気は穏やかな回復基調で推移しました。

繊維業界におきましては、上半期では春先から初夏にかけての低温や長雨、下半期においても記録的な暖冬となったため、年間を通じて季節衣料品の売上が伸び悩む状況となりました。

こうした中で当社グループは、現在進行している中期経営計画「N.Y. (NEW YAGI) 115」を基本方針として、高付加価値商品の取り扱いを増やすとともに、東京市場への経営資源のシフト、中国内販および中国以外の国とのビジネス強化、物流の合理化による経費の圧縮、消費者への直販ビジネスの構築に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,224億8千7百万円（前期比5.3%増）、営業利益は、多額の貸倒れが生じたことにより、23億8百万円（前期比6.4%減）となりました。経常利益は26億1千4百万円（前期比4.7%増）となり、特別利益として、固定資産売却益2千1百万円を計上し、当期純利益は14億4千7百万円（前期比30.9%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[繊維事業]

当連結会計年度における繊維事業の部門別の経営成績等は次のとおりであります。

<原料部門>

原料部門では、綿糸等の天然繊維分野において、繊維二次製品の輸入増加にともなう国内需要の減少と紡績メーカーの減産が進み、国内での流通量が一段と減少しました。

合繊糸分野では、一部では国内需要に明るさが見られたものの、定番品は市場の縮小が続き、中国を中心とした需要増とあいまって原燃料価格の高騰によるコストアップへの対応を迫られました。

このような状況の下、当社グループは、紡績メーカーとの取り組みを進め、開発機能を基盤に消費者ニーズに適合した差別化糸の開発と国内での拡販を進めるとともに、東南アジア等への積極的な輸出に注力いたしました。

この結果、原料部門は売上高272億6千5百万円（前期比1.7%増）となりました。

<テキスタイル部門>

テキスタイル部門では、縫製業の海外シフトにともない国内生産が一段と減少し、定番素材を中心にマーケットが縮小するなど厳しい環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、国内技術力の優位性を活用した高密度織物の拡販と、非塩素処理加工のウールや再生ポリエステルを使用した環境対策素材の販売が好調に推移しました。また、ユーザーの小ロット・短納期の要求に対応した企画開発素材の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」が伸長し利益に大きく貢献しました。

この結果、テキスタイル部門は売上高232億4千万円（前期比1.3%増）となりました。

<繊維二次製品部門>

衣料分野では、SPA（製造小売業）やアパレルメーカーのOEM（相手先ブランドによる生産）事業において、高度な企画提案と厳しい品質管理、細やかな納期対応が要求され、労務コストの上昇が続いております。さらに、原材料の高騰や人件費の上昇、人民元高によるコストアップ要因が重なり、利益率が低下し厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、企画提案から生産・物流・販売に至る事業基盤の整備と強化に注力するとともに、中期経営計画に基づいた東京市場への積極的な拡販が奏効し、優良得意先や成長企業との取り組みを進展させることができました。

非衣料分野でも需要の減退と原材料の高騰が影響し厳しい環境となりましたが、ダストコントロール関連をはじめ寝装分野において顧客に密着した販売を展開しました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高689億3千8百万円（前期比8.5%増）となりました。

[不動産事業]

当連結会計年度における不動産事業の売上高は3億2千9百万円（前期比6.5%減）となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気は引き続き回復基調で推移すると予想されますが、金利の上昇、原油価格

の動向、中国元やドルの為替変動、米国経済の減速観測など、予断を許さない状況が続くものと思われます。

繊維業界におきましては、環境保護への対応や消費者の価値観の多様化がさらに進む中、商品の独自性や付加価値、高品質、小ロットでの短納期対応がさらに要求されるものと思われます。

このような状況に対応するため当社グループは、原料部門におきましては、メーカー及び販売先との共同開発による高付加価値素材を国内外に拡販してまいります。テキスタイル部門におきましては、「テキスタイル・プロジェクト」を一層拡充し、従来のニット生地から布帛までのすべての生地対応を行ってまいります。また、環境保護を意識したオーガニックコットンビジネスの構築を目指すほか、他社に無い独創的な素材の開発により、新しい商標の確立を目指してまいります。繊維二次製品部門におきましては、東京市場へのシフトをさらに強め、差別化素材を使用した独自の商品企画、精度の高い生産管理、小ロット、短納期に対応した物流までの一貫した企画提案型ビジネスを推進してまいります。また、インターネットでの通販事業や自社ブランド店舗の出店などにより、消費者への直接販売を積極的に進めてまいります。

これらにより当社グループの通期の業績予想につきましては、売上高は1,250億円、営業利益は26億5千万円、経常利益は29億円、当期純利益は16億8千円となる見込みであります。

中期経営計画等の進捗状況

平成18年4月よりスタートしております、3ヵ年中期経営計画「N.Y.(NEW YAGI)115」の進捗状況は以下のとおりであります。

a) 売上利益計画

- ・平成20年度連結売上計画：1,300億円、平成20年度連結経常利益計画：30億円
- ・平成18年度連結売上実績：1,224億円、平成18年度連結経常利益実績：26億円

b) 重要施策

- ・東京への経営資源のシフトにつきましては、東京支店への人員の増強を考慮し、平成20年夏竣工予定で東京に9階建ての自社ビルの建設を予定しております。
- ・中国での生産の一極集中を避けるため、タイ国で編み立て・染色工場、ラオスで縫製工場をそれぞれ立ち上げる予定であります。
- ・消費者への直接販売として、自社ブランド「サラブランド・ファーム」を拡販するとともに、自社での通信販売を積極的に進めてまいります。(平成19年3月に株式会社サラブランドを完全子会社化)
- ・中国国内販売拡大のため、「譜洛革時(上海)貿易有限公司」(プログレス上海)を拠点として中国版「テキスタイル・プロジェクト」を進めていくほか、「八木貿易(深圳)有限公司」を拠点として合繊糸の販売拡大に注力してまいります。
- ・物流の合理化をさらに進め、顧客別物流システムの構築に努めます。
- ・女性の能力が発揮しやすい職場環境づくりを目指してまいります。

目標とする経営指標の達成状況

売上総利益率目標12%に対し、本年度の実績は10.2%となりました。

(2) 財政状態に関する分析

a. 当連結会計年度の財政状態の分析

(a) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,155,342千円増加し、44,728,446千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことが主な要因であります。

(b) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,417,908千円減少し、13,438,810千円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の減少が主な要因であります。

(c) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ111,028千円増加し、32,340,843千円となりました。これは、短期借入金が減少する一方で、支払手形及び買掛金が増加したことが主な要因であります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ643,920千円減少し、4,610,191千円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の減少に伴い、繰延税金負債が減少したことが主な要因であります。

(e) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末の資本の部合計と比べ273,716千円増加し、21,216,222千円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の減少に伴い、その他有価証券評価差額金が減少する一方で、利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済、有形固定資産の取得による支出があったこと等により、前連結会計年度末に比べ、18,623千円（0.7%）減少し、当連結会計年度末には2,845,741千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は3,022,936千円増加しました。これは主に仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は206,462千円減少しました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は2,838,190千円減少しました。これは主に借入金の返済を行ったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、長期的な視野で安定した利益還元と、経営基盤強化のための内部留保充実をバランスよく行っていくことを基本方針としております。

当基本方針に基づき、当期末配当金は1株につき35円とさせていただきます。また、次期の期末配当金は1株につき40円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業リスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではないことをご留意下さい。

a. 債権管理について

販売先が多数であることから、債権管理を徹底しておりますが、販売先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 海外からの商品調達による影響について

当社グループの海外での生産の大部分は中国を主力に東南アジアで行われており、これらの国々における

(a) 予期しない法律または規制の変更

(b) 不利な政治または経済要因（税制等）

(c) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. シーズン商品について

衣料品におきましては、シーズン前に商品の色、柄、数量を決定することなどから、天候の不順等により、販売額が変動し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 株価等変動リスクについて

当社グループが保有している上場株式等の時価が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 為替変動について

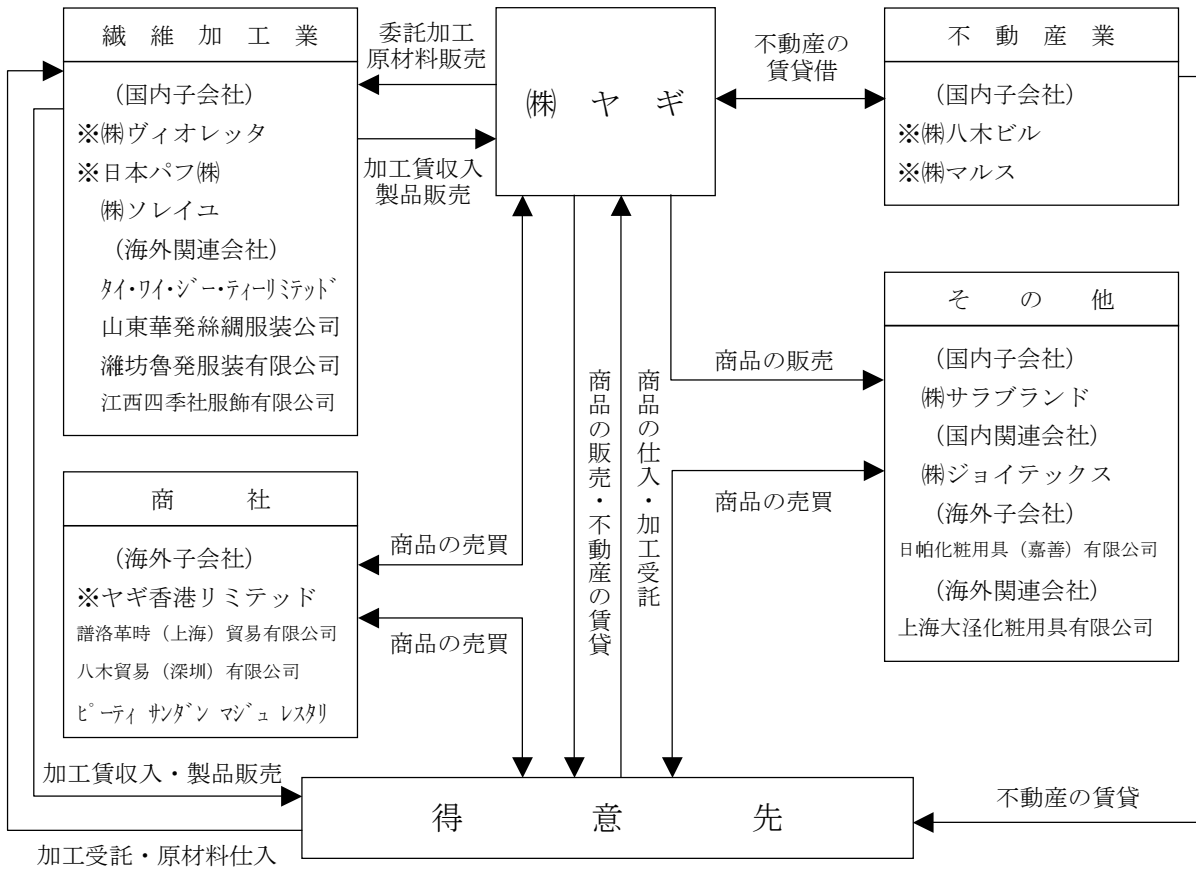
当社グループでは輸入商品の取り扱いが多いため、為替の変動によって利益率が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかし、既契約分においては為替予約取引により、将来の為替変動によるリスクを回避しております。

f. 金利の変動について

将来における金利上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買及び輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社9社、関連会社6社であり、不動産事業については、子会社2社であります。その概要図は下記のとおりであります。



(注) 上記概要図の※は連結子会社であります。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針, (2) 目標とする経営指標, (3) 中長期的な会社の経営戦略, (4) 会社の対処すべき課題
平成19年3月期中間決算短信(連結)(平成18年11月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信(連結)は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yaginet.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社検索サービス))

<http://www.ose.or.jp/frame.html?news/0606/060607c.shtml>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,323,373		3,027,764		
2. 受取手形及び売掛金	※6	33,486,953		34,487,345		
3. 有価証券		171,607		171,891		
4. たな卸資産		5,906,258		6,131,206		
5. 繰延税金資産		580,620		562,219		
6. その他		541,843		587,272		
7. 貸倒引当金		△437,552		△239,253		
流動資産合計		43,573,104	74.6	44,728,446	76.9	1,155,342
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物及び構築物		2,535,209		2,548,657		
2. 土地		995,938		995,662		
3. その他		260,518		387,570		
有形固定資産合計		3,791,667	6.5	3,931,889	6.8	140,221
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		15,347		1,597		
2. その他		9,919		11,936		
無形固定資産合計		25,267	0.0	13,533	0.0	△11,733
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2	10,246,822		8,656,561		
2. 繰延税金資産		33,311		40,675		
3. その他	※2	1,194,898		1,391,520		
4. 貸倒引当金		△435,248		△595,369		
投資その他の資産合計		11,039,783	18.9	9,493,387	16.3	△1,546,396
固定資産合計		14,856,718	25.4	13,438,810	23.1	△1,417,908
資産合計		58,429,822	100.0	58,167,257	100.0	△262,565

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※6	20,126,706		22,116,261		
2. 短期借入金		7,877,562		5,196,797		
3. 未払金		3,015,107		3,544,420		
4. 未払法人税等		424,246		667,349		
5. 繰延税金負債		223		—		
6. 賞与引当金		495,679		509,391		
7. 役員賞与引当金		—		87,800		
8. その他		290,287		218,822		
流動負債合計		32,229,814	55.2	32,340,843	55.6	111,028
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		2,880,650		2,244,498		
2. 退職給付引当金		807,560		687,675		
3. 役員退職慰労引当金		424,100		378,200		
4. その他		1,141,800		1,299,817		
固定負債合計		5,254,111	9.0	4,610,191	7.9	△643,920
負債合計		37,483,925	64.2	36,951,034	63.5	△532,891
(少数株主持分)						
少数株主持分		3,391	0.0	—	—	△3,391
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,088,000	1.8	—	—	△1,088,000
II 資本剰余金		805,188	1.4	—	—	△805,188
III 利益剰余金		15,879,642	27.2	—	—	△15,879,642
IV その他有価証券評価差 額金		4,790,867	8.2	—	—	△4,790,867
V 為替換算調整勘定		6,033	0.0	—	—	△6,033
VI 自己株式	※4	△1,627,227	△2.8	—	—	1,627,227
資本合計		20,942,505	35.8	—	—	△20,942,505
負債・少数株主持分及 び資本合計		58,429,822	100.0	—	—	△58,429,822

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※3	—	—	1,088,000	1.9	1,088,000
2. 資本剰余金		—	—	805,188	1.4	805,188
3. 利益剰余金		—	—	17,077,731	29.3	17,077,731
4. 自己株式	※4	—	—	△1,627,487	△2.8	△1,627,487
株主資本合計		—	—	17,343,433	29.8	17,343,433
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	3,803,561	6.6	3,803,561
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	58,318	0.1	58,318
3. 為替換算調整勘定		—	—	7,289	0.0	7,289
評価・換算差額等合計		—	—	3,869,170	6.7	3,869,170
III 少数株主持分		—	—	3,618	0.0	3,618
純資産合計		—	—	21,216,222	36.5	21,216,222
負債純資産合計		—	—	58,167,257	100.0	58,167,257

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			116,316,527	100.0	122,487,958	100.0	6,171,431	
II 売上原価	※1		104,417,067	89.8	110,049,312	89.8	5,632,244	
売上総利益			11,899,459	10.2	12,438,645	10.2	539,186	
III 販売費及び一般管理費	※2		9,433,897	8.1	10,129,902	8.3	696,004	
営業利益			2,465,561	2.1	2,308,743	1.9	△156,818	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		35,740			19,255			
2. 受取配当金		55,919			65,395			
3. 為替差益		164,530			368,729			
4. その他		54,393	310,584	0.2	78,439	531,821	0.5	221,237
V 営業外費用								
1. 支払利息		115,936			88,355			
2. 売上割引		125,659			91,459			
3. その他		37,405	279,001	0.2	46,109	225,924	0.2	△53,077
経常利益			2,497,143	2.1	2,614,640	2.2	117,496	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	45,220			21,223			
2. 貸倒引当金戻入益		300,272	345,492	0.3	—	21,223	0.0	△324,269
VII 特別損失								
1. 減損損失	※4	580,333	580,333	0.5	—	—	—	△580,333
税金等調整前当期純利益			2,262,303	1.9	2,635,863	2.2	373,559	
法人税、住民税及び事業税		1,041,051			1,168,187			
法人税等調整額		115,513	1,156,564	1.0	20,225	1,188,412	1.0	31,848
少数株主利益			288	0.0		280	0.0	△8
当期純利益			1,105,450	1.0	1,447,170	1.2	341,719	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			805,188
II 資本剰余金期末残高			805,188
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			15,025,681
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,105,450	1,105,450
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		168,014	
2. 役員賞与		83,475	251,489
IV 利益剰余金期末残高			15,879,642

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	15,879,642	△1,627,227	16,145,604
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△168,008		△168,008
利益処分による役員賞与(注)			△81,072		△81,072
当期純利益			1,447,170		1,447,170
自己株式の取得				△259	△259
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,198,089	△259	1,197,829
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	17,077,731	△1,627,487	17,343,433

	評価・換算差額等			少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,790,867		6,033	3,391
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
利益処分による役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△987,305	58,318	1,255	227
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△987,305	58,318	1,255	227
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,803,561	58,318	7,289	3,618

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,262,303	2,635,863	
減価償却費		246,495	252,369	
貸倒引当金の減少額		△256,271	△38,178	
賞与引当金の増加額		29,014	13,711	
役員賞与引当金の増加額		—	87,800	
退職給付引当金の減少額		△14,486	△119,884	
役員退職慰労引当金の減少額		△46,900	△45,900	
受取利息及び配当金		△91,659	△84,651	
支払利息		115,936	88,355	
固定資産売却益		△45,220	△21,223	
減損損失		580,333	—	
売上債権の増減額		1,790,789	△1,000,391	
固定化債権の増減額		36,988	△170,921	
たな卸資産の増加額		△207,207	△224,948	
仕入債務の増減額		△16,253	1,989,555	
未払金の増加額		301,340	529,856	
役員賞与の支払額		△83,475	△81,100	
その他		6,247	143,217	
小計		4,607,975	3,953,530	△654,445
利息及び配当金の受取額		91,414	84,401	
利息の支払額		△116,855	△89,010	
法人税等の支払額		△1,356,419	△925,984	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,226,115	3,022,936	△203,179

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△924,001	△582,022	
定期預金の払戻による収入		1,127,000	859,008	
有価証券の売却・償還による収入		10,000	—	
投資有価証券の取得による支出		△165,169	△87,224	
投資有価証券の売却による収入		14,134	—	
有形固定資産の取得による支出		△317,300	△431,446	
有形固定資産の売却による収入		74,351	55,950	
その他		△13,155	△20,727	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△194,140	△206,462	△12,321
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△3,697,299	△2,680,765	
長期借入れによる収入		—	16,000	
自己株式の取得による支出		△367	△321	
配当金の支払額		△167,669	△167,591	
その他		△15,324	△5,512	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,880,660	△2,838,190	1,042,470
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12,997	3,092	△9,905
V 現金及び現金同等物の減少額		△835,687	△18,623	817,063
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,700,052	2,864,365	△835,687
VII 現金及び現金同等物期末残高		2,864,365	2,845,741	△18,623

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた子会社は、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、(株)マルスの5社であります。</p> <p>又、上記以外の子会社は、(株)ソレイユ、日帕化粧用具(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司及び八木貿易(深圳)有限公司の4社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみてもいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結の範囲に含めた子会社は、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、(株)マルスの5社であります。</p> <p>又、上記以外の子会社は、(株)ソレイユ、(株)サラブランド、日帕化粧用具(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司及び八木貿易(深圳)有限公司、ピーティ サンダン マジュ レスタリの6社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみてもいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)ソレイユ他)及び関連会社(株)ジョイテックス他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの決算日は平成17年12月31日、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ及び(株)マルスの決算日は平成18年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルスについては、各々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの決算日は平成18年12月31日、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ及び(株)マルスの決算日は平成19年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルスについては、各々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 主として先入先出法による低価法 によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産は、定率法によって おります。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（附属設備を除く）につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 3～50年 無形固定資産は、定額法を採用し ております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>② 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支 払いに備えるため、支給見込額の当 期期間対応額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき 計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支 払いに備えるため、支給見込額を計上 して おります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に 関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用して おります。 この結果、従来の方法によった場合 と比較して、営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益が87,800千 円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 主として当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は580,333千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	<p>—————</p>
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,154,285千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,131,241千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,244,975千円
※2 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 61,444千円 その他の投資その他の資産 (出資金) 301,555千円	※2 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 81,444千円 その他の投資その他の資産 (出資金) 308,148千円
※3 発行済株式の総数 普通株式 10,568,000株	※3 発行済株式の総数 普通株式 10,568,000株
※4 自己株式の保有数 普通株式 2,167,607株	※4 自己株式の保有数 普通株式 2,167,791株
5 偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証 八木貿易(深圳)有限公司 11,518千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 335,932千円 タイ・ワイ・ジー・ティー リミテッド 41,390千円 合計 388,841千円	5 偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証 八木貿易(深圳)有限公司 203,637千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 480,926千円 タイ・ワイ・ジー・ティー リミテッド 4,552千円 合計 689,116千円
	※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,280,638千円 支払手形 998,051千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
※1 たな卸資産に係る低価法評価損1,988千円は、売上原価に含めて計上しております。	※1 たな卸資産に係る低価法評価損1,031千円は、売上原価に含めて計上しております。																																																		
※2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保管料</td><td style="text-align: right;">388,844千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,224,385千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,517,731千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,765千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,360,246千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">419,921千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">495,679千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">440,494千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">228,822千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,485千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">110,393千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">231,897千円</td></tr> </table>	保管料	388,844千円	運賃	1,224,385千円	販売手数料	1,517,731千円	貸倒引当金繰入額	60,765千円	従業員給与	2,360,246千円	従業員賞与	419,921千円	賞与引当金繰入額	495,679千円	法定福利費	440,494千円	退職給付費用	228,822千円	役員退職慰労引当金繰入額	67,485千円	減価償却費	110,393千円	賃借料	231,897千円	※2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保管料</td><td style="text-align: right;">372,362千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,141,820千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,682,888千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">392,609千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,468,548千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">417,250千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">509,391千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87,800千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">450,518千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">204,903千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,600千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">105,966千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">267,157千円</td></tr> </table>	保管料	372,362千円	運賃	1,141,820千円	販売手数料	1,682,888千円	貸倒引当金繰入額	392,609千円	従業員給与	2,468,548千円	従業員賞与	417,250千円	賞与引当金繰入額	509,391千円	役員賞与引当金繰入額	87,800千円	法定福利費	450,518千円	退職給付費用	204,903千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,600千円	減価償却費	105,966千円	賃借料	267,157千円
保管料	388,844千円																																																		
運賃	1,224,385千円																																																		
販売手数料	1,517,731千円																																																		
貸倒引当金繰入額	60,765千円																																																		
従業員給与	2,360,246千円																																																		
従業員賞与	419,921千円																																																		
賞与引当金繰入額	495,679千円																																																		
法定福利費	440,494千円																																																		
退職給付費用	228,822千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	67,485千円																																																		
減価償却費	110,393千円																																																		
賃借料	231,897千円																																																		
保管料	372,362千円																																																		
運賃	1,141,820千円																																																		
販売手数料	1,682,888千円																																																		
貸倒引当金繰入額	392,609千円																																																		
従業員給与	2,468,548千円																																																		
従業員賞与	417,250千円																																																		
賞与引当金繰入額	509,391千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	87,800千円																																																		
法定福利費	450,518千円																																																		
退職給付費用	204,903千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	45,600千円																																																		
減価償却費	105,966千円																																																		
賃借料	267,157千円																																																		
※3 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">45,220千円</td></tr> </table>	土地	45,220千円	※3 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">31,656千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">△10,433千円</td></tr> </table>	土地	31,656千円	建物	△10,433千円																																												
土地	45,220千円																																																		
土地	31,656千円																																																		
建物	△10,433千円																																																		
※4 減損損失 <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場 所</th> <th style="width: 33%;">用 途</th> <th style="width: 33%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都墨田区</td><td>賃貸用駐車場</td><td>土地</td></tr> <tr><td>山梨県西八代郡</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>兵庫県西脇市</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>大阪府枚方市</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>滋賀県滋賀郡</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>兵庫県宝塚市</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業拠点別に資産のグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休地については、それぞれ物件毎にグルーピングしております。</p> <p>予想し得ないほど不動産価格の下落が続いてきたこと及び遊休地について当面使用見込がないこと等により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として580,333千円計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都墨田区	賃貸用駐車場	土地	山梨県西八代郡	遊休地	土地	兵庫県西脇市	遊休地	土地	大阪府枚方市	遊休地	土地	滋賀県滋賀郡	遊休地	土地	兵庫県宝塚市	遊休地	土地	—————																													
場 所	用 途	種 類																																																	
東京都墨田区	賃貸用駐車場	土地																																																	
山梨県西八代郡	遊休地	土地																																																	
兵庫県西脇市	遊休地	土地																																																	
大阪府枚方市	遊休地	土地																																																	
滋賀県滋賀郡	遊休地	土地																																																	
兵庫県宝塚市	遊休地	土地																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,568	—	—	10,568
合計	10,568	—	—	10,568
自己株式				
普通株式	2,167	0	—	2,167
合計	2,167	0	—	2,167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	168,008	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	294,007	35	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,323,373	3,027,764
預入期間が3ヶ月を超える預金	預入期間が3ヶ月を超える預金
△459,008	△182,022
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,864,365	2,845,741

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">307,493</td> <td style="text-align: right;">159,976</td> <td style="text-align: right;">147,516</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">46,000</td> <td style="text-align: right;">17,600</td> <td style="text-align: right;">28,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">353,493</td> <td style="text-align: right;">177,577</td> <td style="text-align: right;">175,916</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	307,493	159,976	147,516	(有形固定資産)その他	46,000	17,600	28,399	合計	353,493	177,577	175,916	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">248,327</td> <td style="text-align: right;">146,488</td> <td style="text-align: right;">101,838</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">57,910</td> <td style="text-align: right;">32,948</td> <td style="text-align: right;">24,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">306,238</td> <td style="text-align: right;">179,436</td> <td style="text-align: right;">126,801</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	248,327	146,488	101,838	(有形固定資産)その他	57,910	32,948	24,962	合計	306,238	179,436	126,801
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	307,493	159,976	147,516																														
(有形固定資産)その他	46,000	17,600	28,399																														
合計	353,493	177,577	175,916																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	248,327	146,488	101,838																														
(有形固定資産)その他	57,910	32,948	24,962																														
合計	306,238	179,436	126,801																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	1年内																																
52,826千円	47,553千円																																
1年超	1年超																																
123,089千円	79,248千円																																
合計	合計																																
175,916千円	126,801千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
89,759千円	54,993千円																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
89,759千円	54,993千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10,034	9,723	△311	10,026	9,857	△169
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	10,034	9,723	△311	10,026	9,857	△169
合計	10,034	9,723	△311	10,026	9,857	△169	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,583,138	9,472,523	7,889,385	1,697,467	7,953,865	6,256,397
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	-	-	-	-	-	-
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	237,850	500,490	262,640	237,850	487,524	249,674
小計	1,820,988	9,973,013	8,152,025	1,935,317	8,441,389	6,506,071	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	103,154	71,243	△31,910	156,550	97,197	△59,352
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	-	-	-	-	-	-
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	103,154	71,243	△31,910	156,550	97,197	△59,352	
合計	1,924,143	10,044,257	8,120,114	2,091,868	8,538,587	6,446,719	

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
14,134	52	—	—	—	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—	—
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	131,086	26,506
その他	171,607	171,891

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	10,034	—	—	—	10,026	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	10,034	—	—	—	10,026	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容・取組方針・目的・リスクの内容</p> <p>当社が利用するデリバティブ取引は、実体のある取引に対応させることとし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨関連については、外貨建債権債務に係る将来の為替変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価</p> <p>振当処理している為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>当社の利用するデリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスクを有しております。しかし、当社は通貨関連では輸出入取引の実体のある取引に対応させて、また金利関連では借入金金利総額の範囲内でデリバティブ取引を行うことから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引の取引先を、信用度の高い金融機関に限定していることから、取引先の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容・取組方針・目的・リスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>通貨関連については、営業部門で発生する外貨建債権債務について、物流部において予約を実行し、経営企画室に定期的に予約残高を報告しております。</p> <p>金利関連については、所定の決裁を取得した上で、財務部門にて行っております。</p> <p>また、中間末及び期末には、経理部が取引先からの残高明細と照合し、報告内容の確認を行っております。</p> <p>(3) 定量的情報の補足事項</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを示すものではありません。</p>	<p>(2) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 定量的情報の補足事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引								
	変動受取・固定支払	1,000,000	—	△3,042	△3,042	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△3,042	—	—	—	—

(注) 1. 時価等の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上表における契約額等(想定元本)は取引相手方との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

通貨関連

当社の行うデリバティブ取引のうち為替予約取引はヘッジ取引に該当しますので、前連結会計年度及び当連結会計年度における契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(当社のみ)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,215,089	△2,249,062
(2) 年金資産 (千円)	1,307,943	1,555,418
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△907,145	△693,644
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	99,585	5,968
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△807,560	△687,675
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (6)-(7) (千円)	△807,560	△687,675

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	228,822	204,903
(1) 勤務費用 (千円)	87,905	102,291
(2) 利息費用 (千円)	44,346	45,071
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△25,076	△31,588
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	118,846	89,127
(6) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	2,800	—

(注) 上記の他、当連結会計年度に総合設立の厚生年金基金への拠出額100,525千円を費用処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.1	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	〃
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	〃
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	〃
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌年度から5年(定額法)	〃

5. 総合設立の厚生年金基金に関する年金資産の額

掛金割合により計算した当連結会計年度末の年金資産の当社持分相当額は2,462,995千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">328,882</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">237,936</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">205,013</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">173,881</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">143,445</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">346,198</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,435,358</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△230,800</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,204,557</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,329,246</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">77,295</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,957</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,471,500</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,266,942</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入限度超過額	328,882	減損損失	237,936	賞与引当金	205,013	役員退職慰労引当金	173,881	貸倒引当金損金算入限度超過額	143,445	その他	346,198	繰延税金資産小計	1,435,358	評価性引当額	△230,800	繰延税金資産合計	1,204,557	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	3,329,246	建物圧縮積立金	77,295	その他	64,957	繰延税金負債合計	3,471,500	繰延税金負債の純額	2,266,942	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">280,046</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">237,936</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">208,850</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">192,643</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">155,062</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">398,964</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,473,503</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△293,598</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,179,904</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,643,153</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">73,585</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104,769</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,821,508</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,641,603</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入限度超過額	280,046	減損損失	237,936	賞与引当金	208,850	貸倒引当金損金算入限度超過額	192,643	役員退職慰労引当金	155,062	その他	398,964	繰延税金資産小計	1,473,503	評価性引当額	△293,598	繰延税金資産合計	1,179,904	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	2,643,153	建物圧縮積立金	73,585	その他	104,769	繰延税金負債合計	2,821,508	繰延税金負債の純額	1,641,603
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金損金算入限度超過額	328,882																																																																
減損損失	237,936																																																																
賞与引当金	205,013																																																																
役員退職慰労引当金	173,881																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	143,445																																																																
その他	346,198																																																																
繰延税金資産小計	1,435,358																																																																
評価性引当額	△230,800																																																																
繰延税金資産合計	1,204,557																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額	3,329,246																																																																
建物圧縮積立金	77,295																																																																
その他	64,957																																																																
繰延税金負債合計	3,471,500																																																																
繰延税金負債の純額	2,266,942																																																																
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金損金算入限度超過額	280,046																																																																
減損損失	237,936																																																																
賞与引当金	208,850																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	192,643																																																																
役員退職慰労引当金	155,062																																																																
その他	398,964																																																																
繰延税金資産小計	1,473,503																																																																
評価性引当額	△293,598																																																																
繰延税金資産合計	1,179,904																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額	2,643,153																																																																
建物圧縮積立金	73,585																																																																
その他	104,769																																																																
繰延税金負債合計	2,821,508																																																																
繰延税金負債の純額	1,641,603																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.1</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		評価性引当額の増減	9.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割	0.5	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>控除所得税等</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		評価性引当額の増減	2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	控除所得税等	△0.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																
法定実効税率	41.0																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の増減	9.2																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																
住民税均等割	0.5																																																																
その他	△0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1																																																																
法定実効税率	41.0																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の増減	2.4																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																
控除所得税等	△0.5																																																																
その他	0.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当連結会計年度における全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当連結会計年度における全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
役員	厩田喜代隆	-	-	弁護士	-	-	-	弁護士報酬	2,100	未払金	-

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な相場報酬により、決定しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
役員	厩田喜代隆	-	-	弁護士	-	-	-	弁護士報酬	7,000	未払金	7,350

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な相場報酬により、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,483円39銭	1株当たり純資産額	2,525円25銭
1株当たり当期純利益	121円94銭	1株当たり当期純利益	172円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,105,450	1,447,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	81,072	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(81,072)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,024,377	1,447,170
期中平均株式数(千株)	8,400	8,400

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	当社は、平成19年4月25日開催の取締役会および同日開催の監査役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結のときをもって取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、同総会において、上記制度廃止日までの退職慰労金を、当社の定める一定の基準により確定し、それぞれの役員退任時に支給することを付議いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,975,404		1,481,801			
2. 受取手形	※6,7	12,990,684		13,522,037			
3. 売掛金	※6	18,717,871		19,404,499			
4. 商品		5,227,632		5,439,921			
5. 前渡金		36,005		24,339			
6. 前払費用		10,256		12,637			
7. 繰延税金資産		543,436		517,981			
8. その他		500,059		533,837			
9. 貸倒引当金		△370,664		△231,786			
流動資産合計		39,630,686	74.6	40,705,271	77.5	1,074,584	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		2,613,906		2,561,798			
減価償却累 計額		1,288,059	1,325,847	1,310,918	1,250,880		
2. 構築物		57,436		53,215			
減価償却累 計額		50,727	6,708	47,169	6,045		
3. 車両運搬具		59,086		63,170			
減価償却累 計額		33,340	25,745	30,634	32,536		
4. 器具及び備 品		484,998		493,980			
減価償却累 計額		405,027	79,970	417,125	76,854		
5. 土地			592,938		592,661		
有形固定資産 合計			2,031,210		1,958,978	3.7	△72,231
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェ ア			6,051		9,401		
2. 電話加入権			14,106		355		
無形固定資産 合計			20,157	0.1	9,756	0.0	△10,400

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		10,042,202		8,461,353		
2. 関係会社株式		659,322		679,322		
3. 出資金		22,499		22,508		
4. 関係会社出資金		176,841		176,841		
5. 長期貸付金		2,000		2,000		
6. 従業員長期貸付金		43,345		32,421		
7. 関係会社長期貸付金		198,800		156,000		
8. 固定化債権	※1	372,542		543,463		
9. 長期前払費用		1,937		2,036		
10. 差入保証金		152,561		163,214		
11. その他		193,267		193,123		
12. 貸倒引当金		△435,248		△595,369		
投資その他の資産合計		11,430,071	21.5	9,836,917	18.8	△1,593,154
固定資産合計		13,481,439	25.4	11,805,652	22.5	△1,675,787
資産合計		53,112,125	100.0	52,510,923	100.0	△601,202
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※7	6,009,346		6,612,604		
2. 買掛金		13,365,052		14,640,039		
3. 短期借入金		7,400,000		4,750,000		
4. 未払金		2,899,128		3,456,057		
5. 未払費用		91,509		60,785		
6. 未払法人税等		356,000		552,000		
7. 前受金		36,475		13,049		
8. 預り金		59,841		94,897		
9. 前受収益		1,379		532		
10. 賞与引当金		440,000		456,000		
11. 役員賞与引当金		—		64,200		
12. その他		55,227		89		
流動負債合計		30,713,961	57.8	30,700,254	58.5	△13,706

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※2	—	—	1,088,000	2.1	1,088,000
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		805,188		
資本剰余金合計		—	—	805,188	1.5	805,188
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		272,000		
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金		—		520,000		
建物圧縮積立金		—		105,891		
別途積立金		—		10,300,000		
繰越利益剰余金		—		2,282,776		
利益剰余金合計		—	—	13,480,668	25.7	△13,480,668
4. 自己株式	※3	—	—	△1,627,487	△3.1	1,627,487
株主資本合計		—	—	13,746,369	26.2	13,746,369
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	3,773,116		3,773,116
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	58,318		58,318
評価・換算差額等 合計		—	—	3,831,435	7.3	3,831,435
純資産合計		—	—	17,577,804	33.5	17,577,804
負債純資産合計		—	—	52,510,923	100.0	52,510,923

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			109,320,441	100.0		116,010,180	100.0	6,689,739
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		4,920,466			5,227,632			
2. 当期商品仕入高		98,832,735			104,909,170			
合計		103,753,201			110,136,803			
3. 商品期末たな卸高	※1	5,227,632	98,525,569	90.1	5,439,921	104,696,881	90.2	6,171,312
売上総利益			10,794,872	9.9		11,313,299	9.8	518,426
III 販売費及び一般管理費								
1. 保管料		392,661			375,578			
2. 運賃		1,186,608			1,110,245			
3. 販売手数料		1,458,534			1,628,191			
4. 貸倒引当金繰入額		—			348,640			
5. 従業員給与		2,075,376			2,178,759			
6. 従業員賞与		403,637			421,911			
7. 賞与引当金繰入額		440,000			456,000			
8. 役員賞与引当金繰入額		—			64,200			
9. 法定福利費		392,492			397,529			
10. 退職給付費用		226,513			193,091			
11. 役員退職慰労引当金繰入額		50,600			35,600			
12. 減価償却費		100,084			97,602			
13. 賃借料		398,028			391,319			
14. その他		1,637,181	8,761,718	8.0	1,712,475	9,411,144	8.2	649,426
営業利益			2,033,154	1.9		1,902,154	1.6	△130,999
IV 営業外収益								
1. 受取利息		21,427			19,779			
2. 受取配当金		61,221			76,057			
3. 為替差益		157,974			361,252			
4. その他		24,546	265,170	0.2	32,368	489,458	0.4	224,287
V 営業外費用								
1. 支払利息		84,804			74,909			
2. 売上割引		122,978			87,634			
3. その他		25,470	233,253	0.2	33,757	196,300	0.1	△36,952
経常利益			2,065,071	1.9		2,195,312	1.9	130,240

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		303,420		—				
2. 固定資産売却益	※2	45,220	348,641	0.3	21,223	21,223	0.0	△327,418
VII 特別損失								
1. 減損損失	※3	556,615	556,615	0.5	—	—	—	△556,615
税引前当期純利益			1,857,097	1.7		2,216,535	1.9	359,437
法人税、住民税及び 事業税		874,865			973,701			98,835
法人税等調整額		113,090	987,955	0.9	33,756	1,007,457	0.9	19,501
当期純利益			869,141	0.8		1,209,078	1.0	339,936
前期繰越利益			1,069,118			—		
当期末処分利益			1,938,260			—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,938,260
II 任意積立金取崩額			
建物圧縮積立金取崩額		5,608	5,608
合計			1,943,868
III 利益処分量			
1. 配当金		168,008	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		57,500 (-)	
3. 別途積立金		650,000	875,508
IV 次期繰越利益			1,068,359

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当準備 積立金	建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	272,000	520,000	116,838	9,650,000	1,938,260	△1,627,227	12,763,060	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△168,008		△168,008	
利益処分による役員賞 与(注)							△57,500		△57,500	
建物圧縮積立金の取崩 し(前期分)(注)					△5,608		5,608			
建物圧縮積立金の取崩 し(当期分)					△5,339		5,339			
別途積立金の積立て (注)						650,000	△650,000			
当期純利益							1,209,078		1,209,078	
自己株式の取得								△259	△259	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)					△10,947	650,000	344,516	△259	983,309	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	272,000	520,000	105,891	10,300,000	2,282,776	△1,627,487	13,746,369	

	評価・換算差額等	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,741,734	
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		
利益処分による役員賞 与(注)		
建物圧縮積立金の取崩 し(前期分)(注)		
建物圧縮積立金の取崩 し(当期分)		
別途積立金の積立て (注)		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△968,617	58,318
事業年度中の変動額合 計 (千円)	△968,617	58,318
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,773,116	58,318

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による低価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（附属設備を含む）3～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が64,200千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は556,615千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,519,486千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 このうち、担保処分等による回収見込額は7,250千円であります。	※1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 このうち、担保処分等による回収見込額は6,830千円であります。
※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 45,568,000株 発行済株式の総数 普通株式 10,568,000株	※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 45,568,000株 発行済株式の総数 普通株式 10,568,000株
※3 自己株式の保有数 普通株式 2,167,607株	※3 自己株式の保有数 普通株式 2,167,791株
4 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証 八木貿易(深圳)有限公司 11,518千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 335,932千円 ヤギ香港リミテッド 623,433千円 タイ・ワイ・ジー・ティーリミテッド 41,390千円 合計 1,012,275千円	4 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証 八木貿易(深圳)有限公司 203,637千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 480,926千円 ヤギ香港リミテッド 694,233千円 タイ・ワイ・ジー・ティーリミテッド 4,552千円 合計 1,383,349千円
5 資産につき時価を付した場合に増加した貸借対照表上の純資産額 4,739,939千円	—————
※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取手形 746千円 売掛金 762,123千円	※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取手形 3,975千円 売掛金 795,435千円
—————	※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 1,280,638千円 支払手形 998,051千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※1 商品期末たな卸高は、低価法による評価損計上額 1,988千円控除後の金額によって計上しております。	※1 商品期末たな卸高は、低価法による評価損計上額 1,031千円控除後の金額によって計上しております。																		
※2 固定資産売却益の内訳 土地 45,220千円	※2 固定資産売却益の内訳 土地 31,656千円 建物 △10,433千円																		
<p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都墨田区</td> <td style="text-align: center;">賃貸用駐車場</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山梨県西八代郡</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府枚方市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">滋賀県滋賀郡</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県宝塚市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業拠点別に資産のグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休地については、それぞれ物件毎にグルーピングしております。</p> <p>予想し得ないほど不動産価格の下落が続いてきたこと及び遊休地について当面使用見込がないこと等により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として556,615千円計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都墨田区	賃貸用駐車場	土地	山梨県西八代郡	遊休地	土地	大阪府枚方市	遊休地	土地	滋賀県滋賀郡	遊休地	土地	兵庫県宝塚市	遊休地	土地	—————
場 所	用 途	種 類																	
東京都墨田区	賃貸用駐車場	土地																	
山梨県西八代郡	遊休地	土地																	
大阪府枚方市	遊休地	土地																	
滋賀県滋賀郡	遊休地	土地																	
兵庫県宝塚市	遊休地	土地																	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	2,167	0	—	2,167
合計	2,167	0	—	2,167

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	420	402	17	車両運搬具	566	487	79
器具及び備品	4,296	1,648	2,647	器具及び備品	4,296	2,568	1,728
合計	4,716	2,051	2,665	合計	4,863	3,055	1,807
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,000千円	1年内			860千円
1年超			1,665	1年超			947
合計			2,665	合計			1,807
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			2,259千円	支払リース料			1,258千円
減価償却費相当額			2,259千円	減価償却費相当額			1,258千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日現在）及び当事業年度（平成19年3月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">321,099</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">228,212</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">180,400</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">150,921</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">144,760</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">308,386</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,333,779</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△216,642</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,117,137</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,295,103</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">77,295</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,372,399</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,255,261</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	321,099	減損損失	228,212	賞与引当金	180,400	役員退職慰労引当金	150,921	貸倒引当金損金算入限度超過額	144,760	その他	308,386	繰延税金資産小計	1,333,779	評価性引当額	△216,642	繰延税金資産合計	1,117,137	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	3,295,103	建物圧縮積立金	77,295	繰延税金負債合計	3,372,399	繰延税金負債の純額	2,255,261	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">270,365</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">228,212</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">193,375</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">186,960</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128,002</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">356,629</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,363,545</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△283,874</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079,671</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,621,996</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">73,585</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,526</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,736,108</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,656,437</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	270,365	減損損失	228,212	貸倒引当金損金算入限度超過額	193,375	賞与引当金	186,960	役員退職慰労引当金	128,002	その他	356,629	繰延税金資産小計	1,363,545	評価性引当額	△283,874	繰延税金資産合計	1,079,671	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	2,621,996	建物圧縮積立金	73,585	その他	40,526	繰延税金負債合計	2,736,108	繰延税金負債の純額	1,656,437
繰延税金資産																																																															
退職給付引当金	321,099																																																														
減損損失	228,212																																																														
賞与引当金	180,400																																																														
役員退職慰労引当金	150,921																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	144,760																																																														
その他	308,386																																																														
繰延税金資産小計	1,333,779																																																														
評価性引当額	△216,642																																																														
繰延税金資産合計	1,117,137																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額	3,295,103																																																														
建物圧縮積立金	77,295																																																														
繰延税金負債合計	3,372,399																																																														
繰延税金負債の純額	2,255,261																																																														
繰延税金資産																																																															
退職給付引当金	270,365																																																														
減損損失	228,212																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	193,375																																																														
賞与引当金	186,960																																																														
役員退職慰労引当金	128,002																																																														
その他	356,629																																																														
繰延税金資産小計	1,363,545																																																														
評価性引当額	△283,874																																																														
繰延税金資産合計	1,079,671																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額	2,621,996																																																														
建物圧縮積立金	73,585																																																														
その他	40,526																																																														
繰延税金負債合計	2,736,108																																																														
繰延税金負債の純額	1,656,437																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">11.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.2</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		評価性引当額の増加	11.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	住民税均等割	0.6	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>控除所得税等</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		評価性引当額の増加	3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	控除所得税等	△0.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																														
法定実効税率	41.0																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額の増加	11.7																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																														
住民税均等割	0.6																																																														
その他	△0.7																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2																																																														
法定実効税率	41.0																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額の増加	3.0																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																														
控除所得税等	△0.4																																																														
その他	0.6																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,076円96銭	1株当たり純資産額	2,092円54銭
1株当たり当期純利益	96円62銭	1株当たり当期純利益	143円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	869,141	1,209,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	57,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(57,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	811,641	1,209,078
期中平均株式数(千株)	8,400	8,400

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	当社は、平成19年4月25日開催の取締役会および同日開催の監査役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結のときをもって取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、同総会において、上記制度廃止日までの退職慰労金を、当社の定める一定の基準により確定し、それぞれの役員退任時に支給することを付議いたします。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成19年6月28日予定）

・新任取締役候補 野間 省司

・新任監査役候補
社外監査役（非常勤） 國分 友信

・退任予定監査役
社外監査役（非常勤） 小原 芳春

(2) その他

該当事項はありません。